

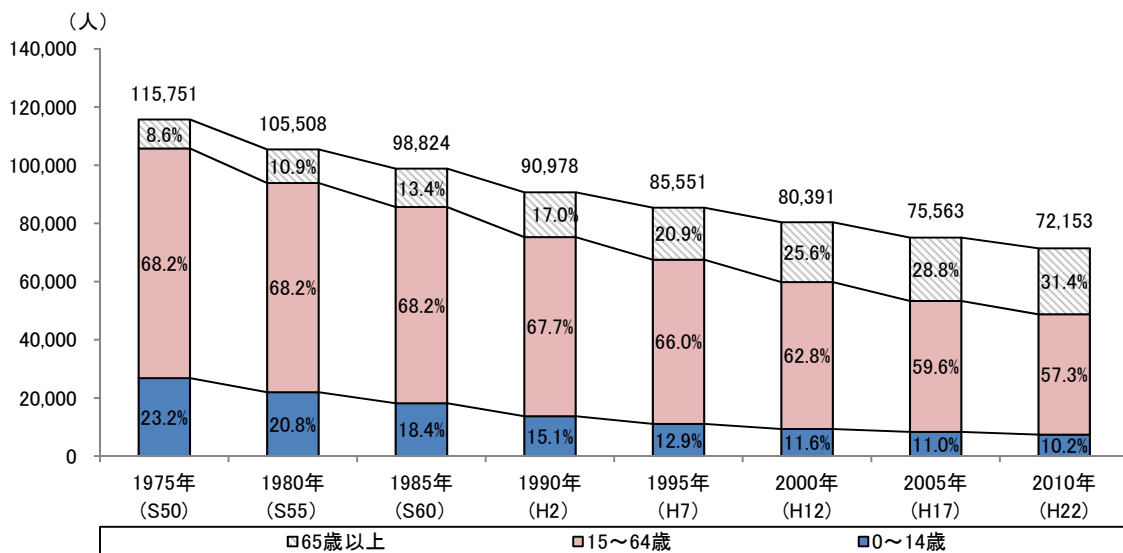
## 第2章 本庁地区の個別分析

本庁地区の人口の状況について、個別の分析を行います。

### 1 本庁地区の人口推移

本庁地区の人口は、図表 2-1 のとおり年々減少を続けており、高齢化率である 65 歳以上人口が総人口に占める割合は、1975（昭和 50）年から 2010（平成 22）年の間で 4 倍近く上昇しています。一方、生産年齢人口（15～64 歳）及び年少人口（0～14 歳）の全人口に占める割合は、概ね減少傾向にあります。

図表 2-1 本庁地区人口の推移(1975 → 2010年)



資料) 総務省「国勢調査」を基に作成

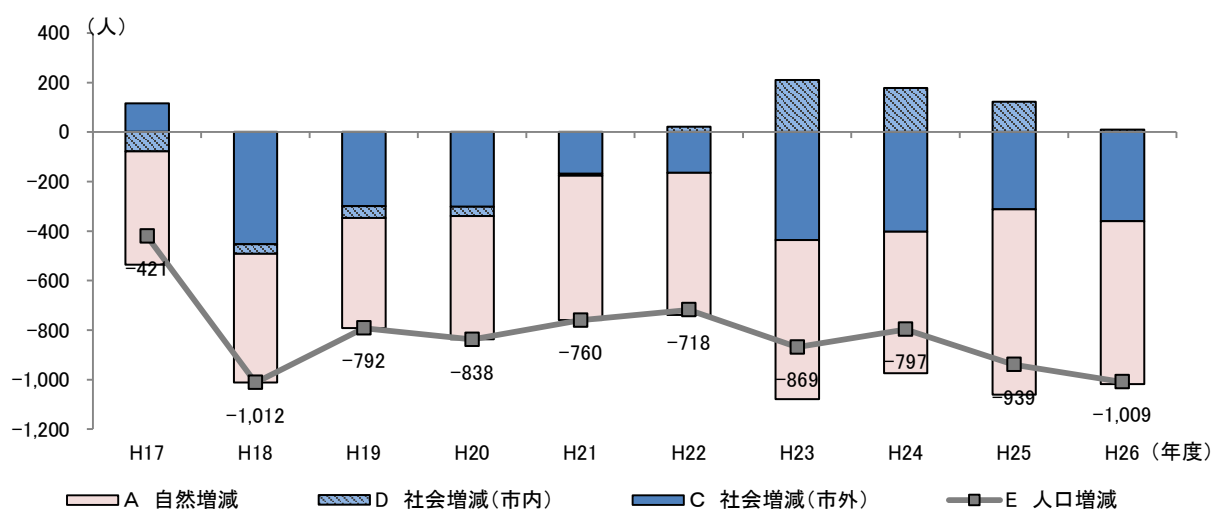
本庁地区における 2005（平成 17）年度から 2014（平成 26）年度まで、10 年間の自然増減及び社会増減の推移をみると、図表 2-2 のとおりとなります。

自然増減（A）については、一貫して出生数を死亡数が上回り、減少が続いています。転入数から転出数を引いた社会増減（B）については、概ね減少が続いています。その内訳をみると、市外移動による社会増減（C）が概ね減少傾向にあるのに対し、市内移動による社会増減（D）をみると平成 22 年以降は増加が続いています。

過去 10 年間においては、自然増減と社会増減が減少傾向にあるため、本庁地区の人口増減（E）は、一貫して減少を続けています。

図表 2-2 本庁地区の人口動態 (2005(平成 17)年度～2014(平成 26)年度)

		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
A 自然増減	(a-b)	-457	-520	-444	-498	-583	-574	-642	-572	-748	-658
a 出生数		451	471	497	458	440	460	421	414	388	377
b 死亡数		908	991	941	956	1,023	1,034	1,063	986	1,136	1,035
B 社会増減	(C+D)	36	-492	-348	-340	-177	-144	-227	-225	-191	-351
C 社会増減(市外)	(c-d)	115	-453	-299	-302	-169	-165	-437	-403	-313	-361
c 転入(市外)		2,667	2,311	2,496	2,334	2,323	2,220	2,011	1,955	1,949	2,015
d 転出(市外)		2,552	2,764	2,795	2,636	2,492	2,385	2,448	2,358	2,262	2,376
D 社会増減(市内)	(e-f)	-79	-39	-49	-38	-8	21	210	178	122	10
e 転居入(市内)		1,641	1,510	1,595	1,388	1,385	1,374	1,425	1,445	1,557	1,414
f 転居出(市内)		1,720	1,549	1,644	1,426	1,393	1,353	1,215	1,267	1,435	1,404
E 人口増減	A + B	-421	-1,012	-792	-838	-760	-718	-869	-797	-939	-1,009



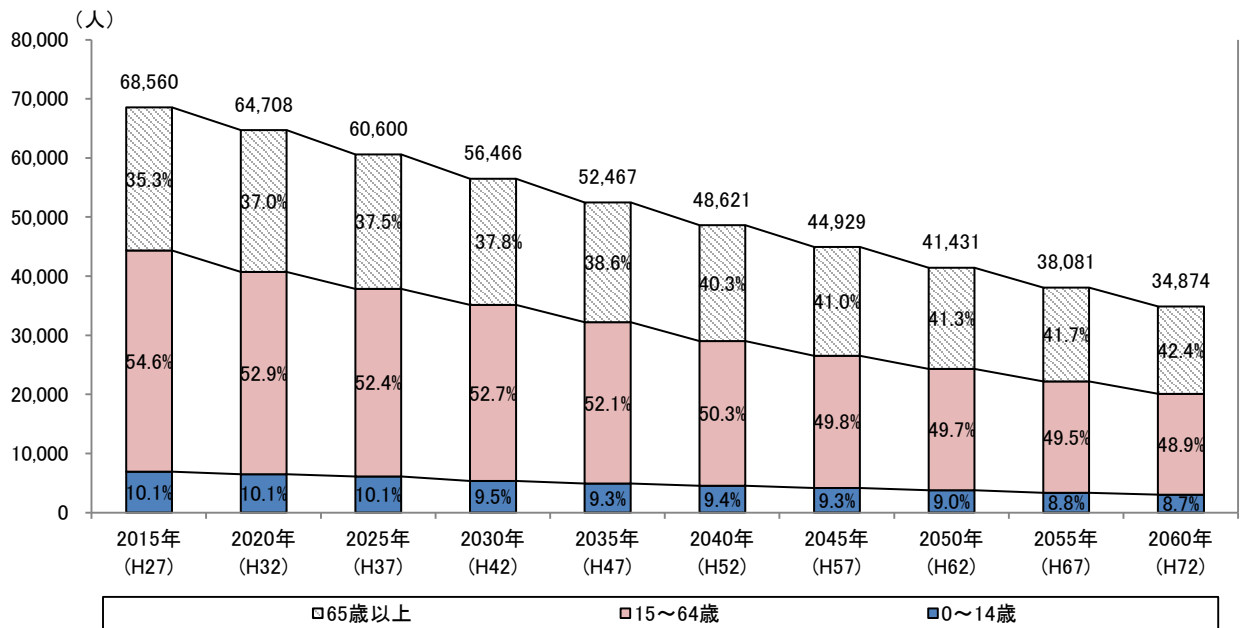
資料) 下関市ホームページ「統計しものせき(地区別の数値)」を基に作成

## 2 本庁地区の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して本庁地区の将来人口を推計すると、図表 2-3 のとおりとなります。総人口については、今後も減少が続く一方、高齢化率は、2060(平成 72)年まで上昇し続ける見込みとなっています。

また、総人口及び各年齢区分の人口について、2010(平成 22)年の人口を 100 として年齢区分別人口の推移をみると、図表 2-4 のとおりとなります。総人口、年少人口(0~14 歳)、生産年齢人口(15~64 歳)は一貫して減少を続け、2060(平成 72)年までの 50 年間で半分以下となり、20~39 歳については 4 割弱まで減少する見込みとなります。一方、65 歳以上の人口は 2015(平成 27)年、75 歳以上の人口は 2025(平成 37)年まで上昇し、以降、減少に転じる見込みとなっています。

図表 2-3 本庁地区将来人口推計（2015—2060年）



資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

図表 2-4 本庁地区年齢区分別人口の推移（2010年=100）

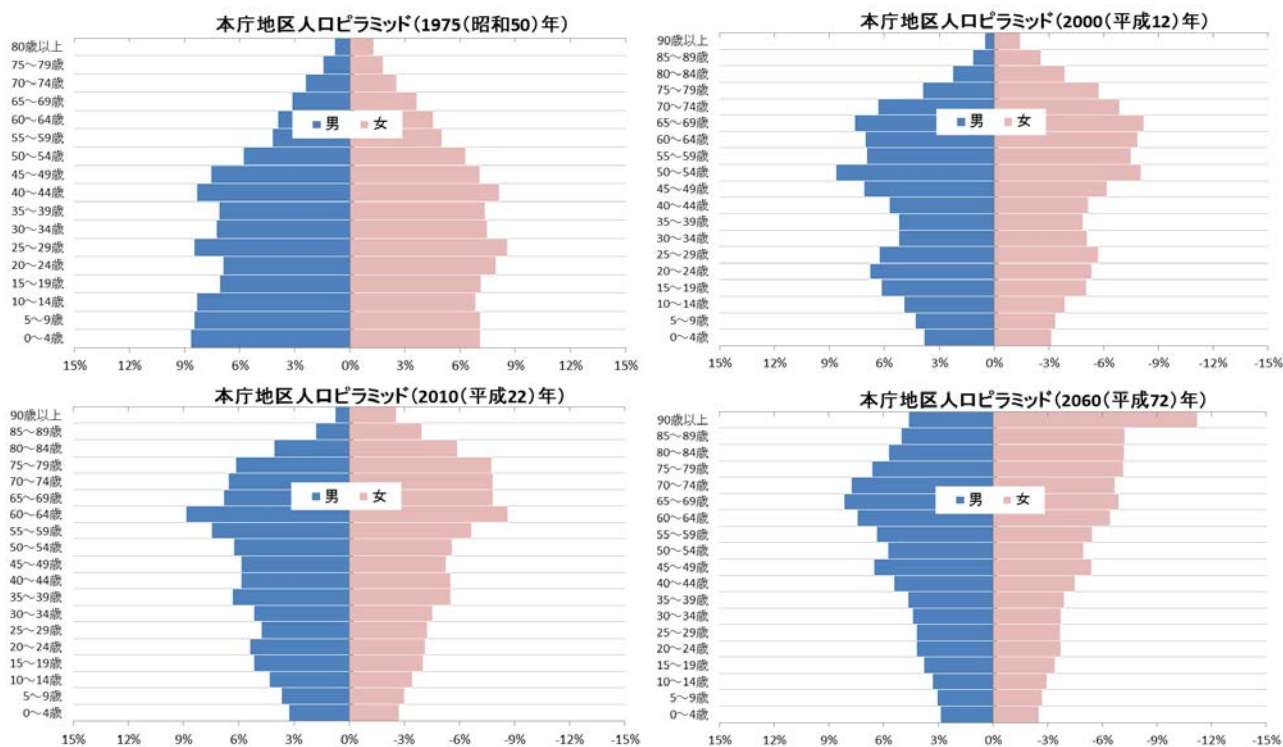


資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

### 3 本庁地区の人口ピラミッド分析

1975（昭和 50）年にピラミッド型であった人口の年齢別構成比は、若年層の減少・高齢者の増加により、つぼ型に変化していく見込みです。

図表 2-5 本庁地区人口ピラミッド(年齢別構成比)の推移 (1975年 → 2000年 → 2010年 → 2060年)



注) 1975年、2000年、2010年は実績値（年齢不詳を除く）。2060年は下関市推計値。

資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

### 4 本庁地区の特性分析

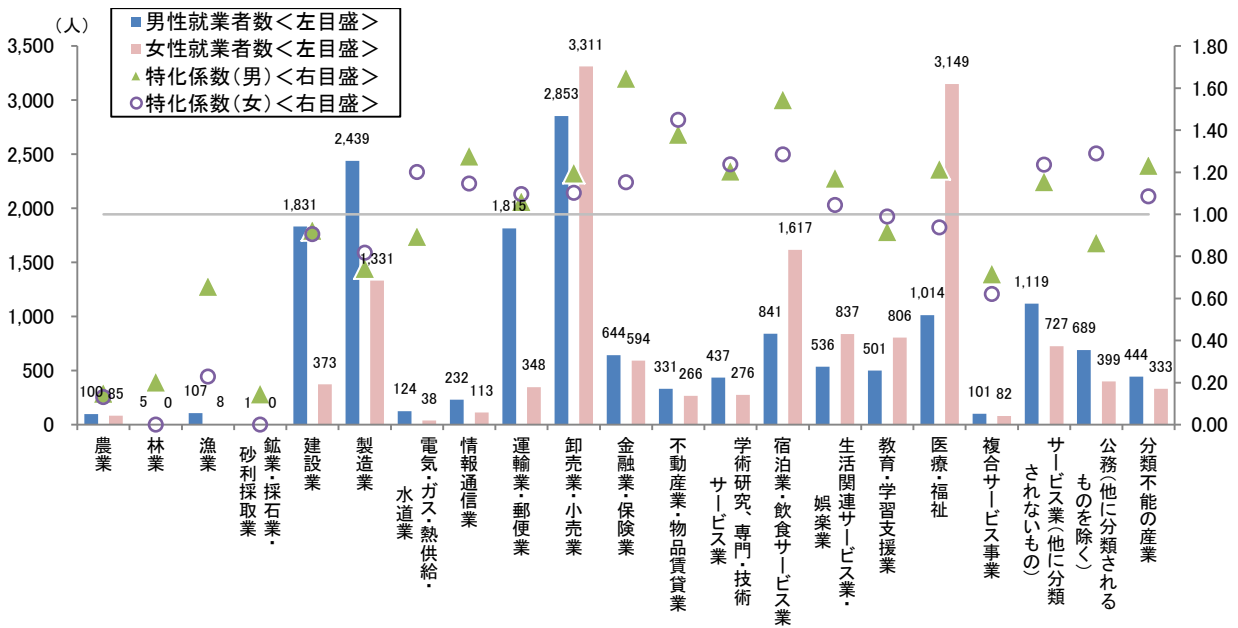
国勢調査（平成 22 年）の小地域集計から、本庁地区の特性を分析します。

#### (1) 常住地による就業人口 (図表 2-6)

- 男女とも「卸・小売業」の従事者が最も多い。また、男性では「製造業」や「建設業」、女性では「医療、福祉」や「宿泊業、飲食サービス業」の従事者が多い。
- 本市全体の構成比と比較した「特化係数<sup>1</sup>」は、男性は「金融業、保険業」や「宿泊業、飲食サービス業」、女性では「不動産業、物品賃貸業」の値が高い。一方、男女とも、農林業や漁業といった第 1 次産業の特化係数は低い。

<sup>1</sup> 当該地区の構成比を本市全体の構成比で除して得た値。ここでは 1 より大きい産業ほど、市全体と比べて就業者数の割合が大きいことになる。(地区の特徴をみるため、特化係数が高く、ある程度就業者数が多い産業について記述。)

図表 2-6 本庁地区の男女別産業(大分類)別人口 (15歳以上就業者数:男性総数 16,164 人、女性総数 14,693 人)

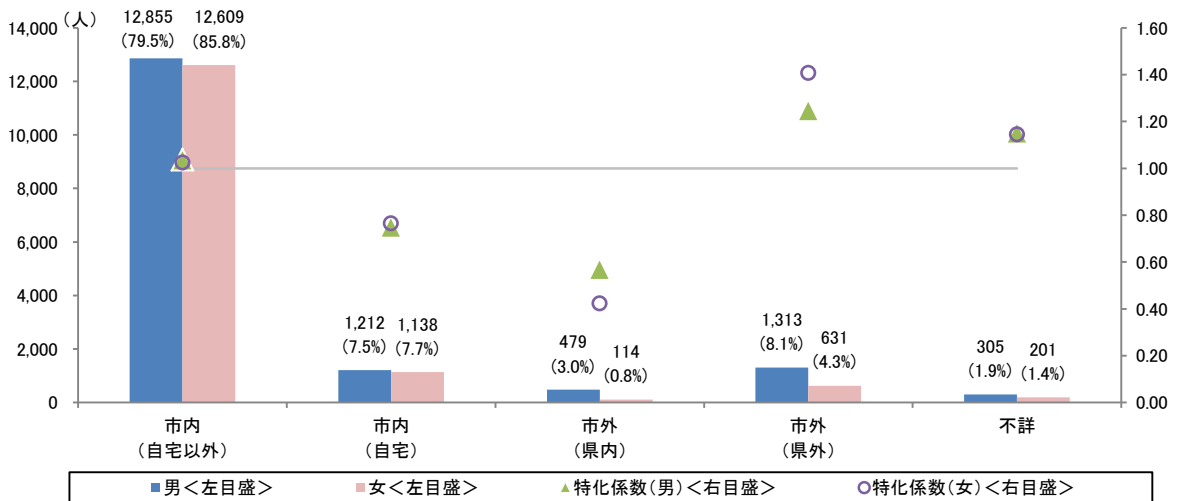


注) 特化係数は下関市全体との比較  
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

## (2) 本庁地区住民の就業地 (図表 2-7)

- ・男女とも「市内(自宅以外)」で就業している人の数が多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、男女とも「市外(県外)」の値が高い。

図表 2-7 本庁地区住民の就業地 (15歳以上就業者数:男性総数 16,164 人、女性総数 14,693 人)

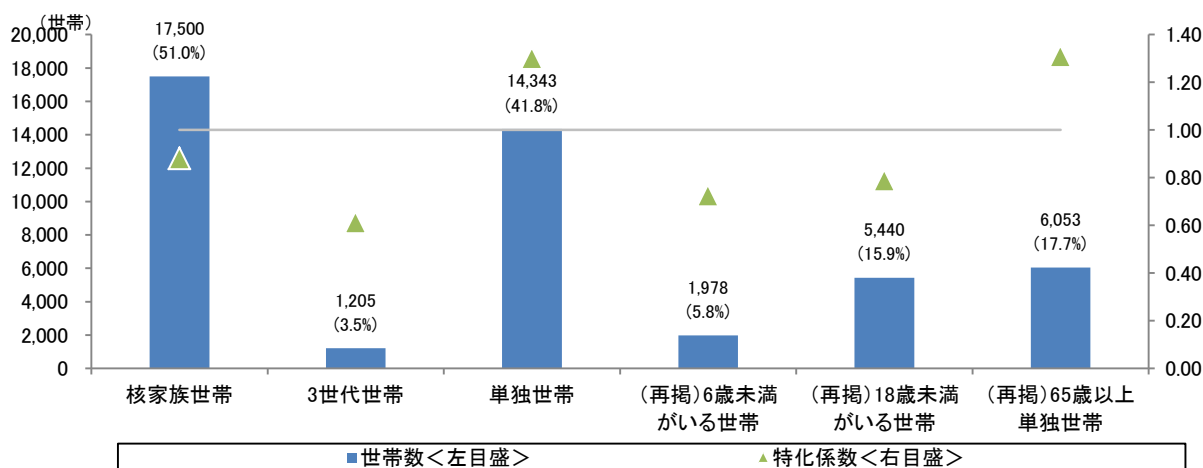


注) ( ) 内の数値は、15歳以上就業者数男女各総数に占める割合。  
注) 特化係数は下関市全体との比較  
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

### (3) 本庁地区内の一般世帯の状況 (図表 2-8)

- ・「核家族世帯」と「単独世帯」の数が多。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、「単独世帯」と「65歳以上単独世帯」の値が高く、「3世代世帯」や「6歳未満がいる世帯」、「18歳未満がいる世帯」の値が低い。

図表 2-8 本庁地区の一般世帯の状況 (一般世帯総数: 34,289 世帯)

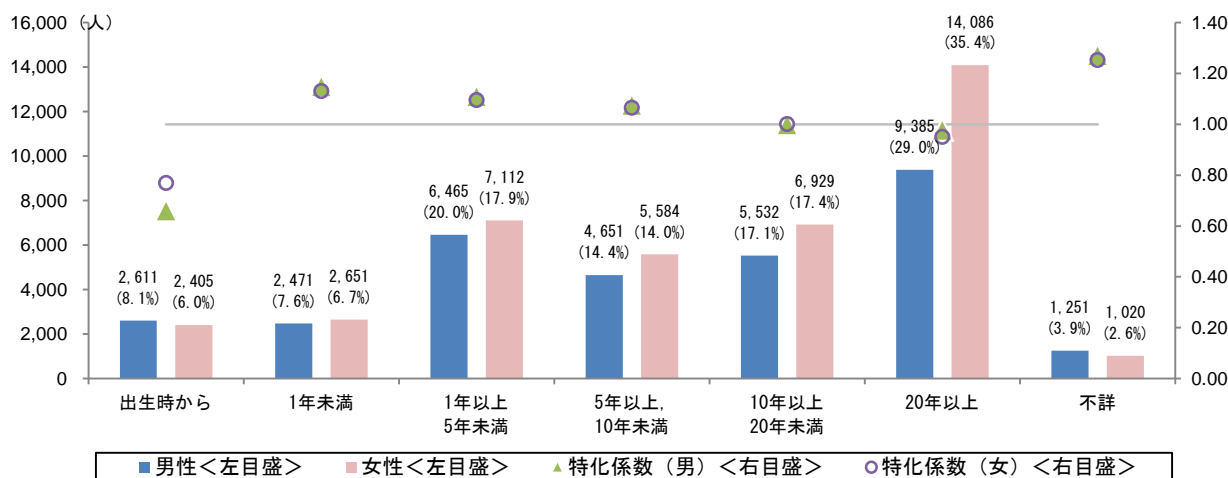


注) ( ) 内の数値は一般世帯数に占める割合。(再掲の値があるため、合計は100%にならない。)  
 注) 特化係数は下関市全体との比較  
 資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

### (4) 本庁地区住民の居住期間 (図表 2-9)

- ・男女とも、居住期間「20年以上」の人が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、男女とも居住期間「1年未満」、「1年以上5年未満」の値が高く、「出生時から」の値が低い。

図表 2-9 本庁地区住民の居住期間 (男性総数 32,366 人、女性総数 39,787 人)



注) ( ) 内の数値は、男女各総数に占める割合。  
 注) 特化係数は下関市全体との比較  
 資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成